

欧州各国での迷惑メールの送信元割合が増加

今回は、2010年第13～25週での迷惑メールの推移を報告します。

迷惑メールの送信元地域として中国が1位でした。

また、ドイツやイギリスといった欧州各国が送信元としての割合を増しています。

2.1 はじめに

本稿では、迷惑メールの最新動向やメールに関する技術解説など、IIJに関わるさまざまな活動についてまとめています。

今回のレポートでは、2010年第13週(2010年3月29日～4月4日)から第25週(2010年6月21日～6月27日)までの13週間分のデータを対象としています。メールの流通量や迷惑メールの割合は、長期休暇などの時期的な要因で変化します。ただし、迷惑メールの割合の推移を前年同期と合わせて示すことで、時期的な要因を勘案した比較が可能になります。

今回は、迷惑メールの動向として、迷惑メールの割合の推移と送信地域の分布、主要迷惑メール送信地域の推移を示します。また、メールの技術動向では、送信ドメイン認証技術の導入状況について報告します。

2.2 迷惑メールの動向

ここでは、迷惑メールの動向として、IIJのメールサービスで提供している迷惑メールフィルタが検知した割合の推移と、迷惑メールの送信元に関する分析結果を中心に報告します。

2.2.1 迷惑メールの割合は微減したが、レベルは依然高いまま

2010年第13週から第25週までの91日間に検出した迷惑メールの割合は、平均81.3%でした。前回(2010年第1～12週)の平均が82.1%、2009年同期(第14～26週)が81.6%でしたので、いずれに対しても微減という結果になります。今回の調査期間を含めた2009年第14週からの迷惑メールの割合の推移を図-1に示します。

今回の調査期間中には5月に大型連休があり、それを含む2010年第18週(2010年5月3日～5月9日)での迷惑

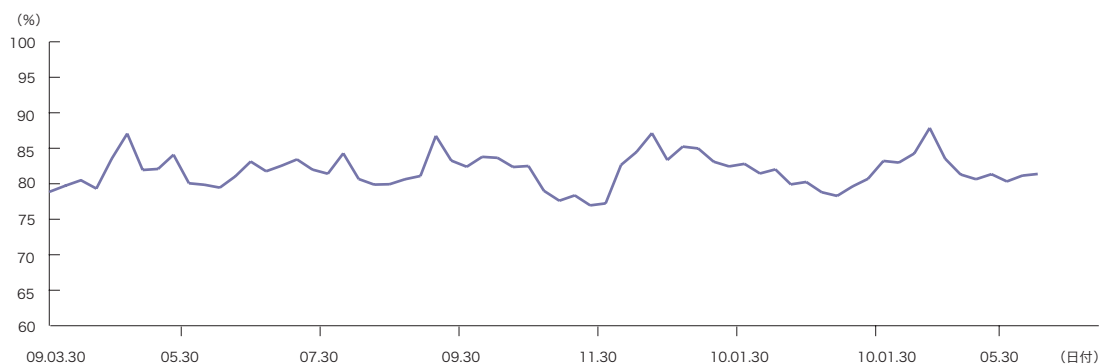


図-1 迷惑メール割合の推移

メールの割合が最も高く、87.9%という結果になりました。この87.9%という割合は、図-1の調査期間で最も高いものでした。一方、最も低い割合を示した週は、2010年第13週(2010年3月29日～4月4日)の79.6%でした。今回の調査期間での迷惑メールの割合は、平均すると微減でした。しかし、受信メール全体に占める迷惑メールの割合は、いまだに高いレベルにあります

2.2.2 迷惑メール送信元の1位は中国、欧州も増加傾向

今回の調査期間での迷惑メールの送信元地域の分析結果を図-2に示します。今回の調査では、迷惑メールの送信元地域の1位は中国(CN)で、迷惑メール全体の11.1%を占めていました。前は7.6%で2位でしたので、その割合を大幅に増やし、IIR Vol.2(2008年第36週～52週)以来の1位になりました。2位は米国(US)の7.8%、3位は前回と同じくインド(IN)の6.8%でし

た。4位はドイツ(DE)で4.7%、前回の6位から順位と割合がともに上がっています。5位はブラジル(BR)で4.6%でした。こちらは、前回に引き続き割合が低下しています。6位にはイギリス(GB)で4.0%でした。

今回の調査結果の特徴として、ドイツやイギリスといった欧州の先進国が迷惑メールの送信元となる割合が高くなっています。他社の分析データ*1でも同様の結果が得られていますので、欧州各国の割合が増えてきているのは全体的な傾向と言えます。これらの地域は、以前から人口が多くインターネット接続環境も整備されている地域です。これまで上位の地域となっていなかったのは、日本と同様にいくつかの対策が実施されてきたことによるものと考えられます。それが今回の調査で上位になったのは、対策が不十分になってきたためと考えられます。また、新たな送信手法が使われ始めているのかもしれない。このため、今後も注目する必要があると必要と考えています。なお、日本の順位は、前回と同様の7位で、割合も前回と同じく3.9%でした。

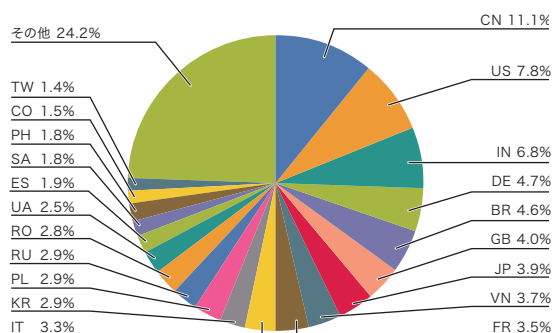


図-2 迷惑メール送信元地域の割合

図-3に、これまでの迷惑メールの主要送信元である5地域(CN, US, IN, BR, KR)の割合の推移を示します。中国(CN)は、3月以降はほぼ最も割合の高い地域となっています。ブラジル(BR)や韓国(KR)は比較的落ち着いていますが、インド(IN)がやや増加傾向にあることがわかります。

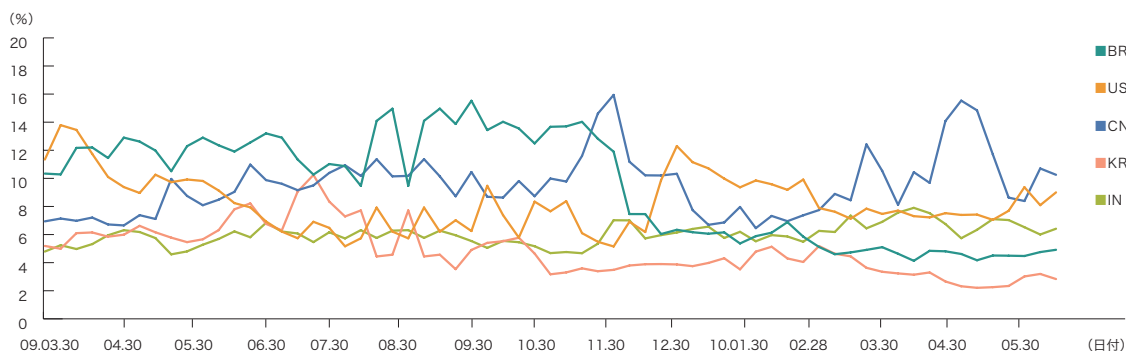


図-3 主要迷惑メール送信地域の推移

*1 The top twelve spam relaying countries for April - June 2010 (<http://www.sophos.com/pressoffice/news/articles/2010/07/dirty-dozen.html>)

2.3 メールの技術動向

ここでは、ネットワークベースの送信ドメイン認証技術のひとつであるSPF (Sender Policy Framework) の導入状況の調査結果を報告します。IJが提供する特定メールサービスにおいて、今回の調査期間 (2010年4月～6月) での認証結果の割合を図-4に示します。この期間に受信したメールの認証結果は、全体の54.9%が“none”でした。これは、受信メールの約45.1%のドメインでSPFレコードが宣言されていたことを表します。この結果は、前回の調査に比べて0.7%の微増となります。

また、JPドメインについても、同様に認証結果の割合を図-5に示します。全体の41.7%が“none”でしたので、受信メールの約58.2%のJPドメインでSPFレコードが宣言されていたこととなります。

WIDEプロジェクトがJPRS (Japan Registry Service Co.,Ltd.: (株)日本レジストリサービス) との共同研究契約で行っているJPドメインのSPFレコード宣言率の調査^{*2}によれば、2010年5月時点での普及率は38.8%でした。JPドメインの属性別でのSPFレコードの宣言率についても、企業などが利用するco.jpドメインは45.4%と最も高い割合となっています。これらの結果から、日本のJPドメインでのSPFレコードの宣言率は、

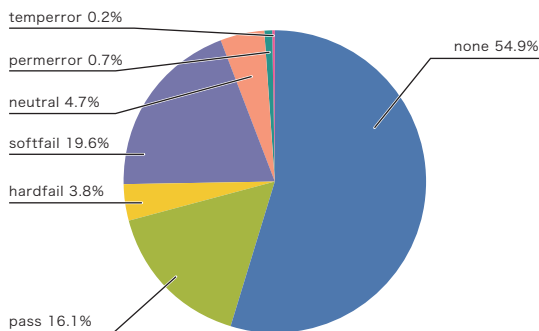


図-4 受信メールに対する SPF 認証結果の割合

かなり高いレベルにあると言えます。今後は、メール受信側での認証機能の導入が進むことにより、迷惑メールに多い詐称された送信者情報を受信側で判断できるようになることが期待できます。

2.4 おわりに

6月の下旬に、その創設時からIJも参加しているMAAWG (Messaging Anti-Abuse Working Group) の19回目の会合 (General Meeting) に出席してまいりました。今回の調査結果にも見られるとおり、世界的にも迷惑メールの割合は高いレベルで推移しており、ISPは多くの課題に直面しています。迷惑メールの送信手法が日々変化しているため、対策側であるISPが後追いつる状況が続いています。最近では、固定回線に加えて、無線LANやモバイルデータ通信などのインターネットへの新たな接続経路が利用できるようになってきています。利用する側の立場としては、インターネットによるさまざまなサービスがどこでも使える環境になり便利になりましたが、迷惑メールを送信する側にとっても、利便性が高まっていることを忘れてはいけません。IJは、これからも国内およびグローバルにさまざまな組織と連携し、迷惑メール対策を推進するために協力していく予定です。

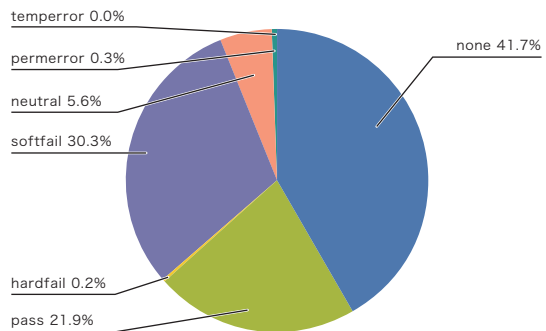


図-5 JPドメインでの認証結果の割合

執筆者:

櫻庭 秀次 (さくらば しゅうじ)

IJ サービス本部 アプリケーションサービス部 シニアエンジニア。メッセージングシステムに関する研究開発に従事。特に快適なメッセージング環境実現のため、社外関連組織との協調した各種活動を行う。MAAWGメンバ及びJEAGボードメンバ。迷惑メール対策推進協議会及び幹事会構成員、送信ドメイン認証技術WG主査。(財)インターネット協会 迷惑メール対策委員。

*2 ドメイン認証の普及率に対する測定結果 (<http://member.wide.ad.jp/wg/antispam/stats/index.html>)